

道路の上空に設ける通路に係る建築基準法第 44 条第 1 項第 4 号の規定に基づく許可の運用について（技術的助言）

平成 30 年 7 月 11 日付
国住指第 1201 号、国住街第 80 号

通路の上空に設ける通路については、「道路の上空に設ける通路の取り扱いについて」（昭和 32 年 7 月 15 日付け建設省発住第 37 号、国消発第 860 号、警視庁乙備発第 14 号）において許可基準を、「建築物の屋上部を連結する通路の取扱について」（昭和 47 年 1 月 22 日付け建設省住指発第 904 号）、「道路の上空に設ける通路の取り扱い等について」（平成 8 年 3 月 19 日付か警察庁規発第 32 号、建設省道政発第 44 号、建設省住指発第 90 号、建設省住街発第 30 号、消防予第 39 号）において、当該基準に係る取扱いをそれぞれ定めていたところである。

今般、建築物や道路の利用実態、法令の改正動向を踏まえ、道路の上空に設ける通路に係る建築基準法第 44 条第 1 項第 4 号に基づく許可の運用について、下記のとおり整理したので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的助言として、執務の参考としてい頂くようお願いする。

また、上記の各通知については、別途廃止されているが、道路の上空に設ける通路に係る建築基準法第 44 条第 1 項第 4 号の規定に基づく許可にあたっては、これまで「道路の上空に設ける通路の取扱等について」（昭和 32 年 7 月 15 日付建設省発住第 37 号、国消発第 860 号、警察庁乙備発第 14 号）に定められていたとおり、警察署長、消防長又は消防署長、道路管理者及び特定行政庁からなる連絡協議会を設け、許可に関する事務の連絡や調整を十分に図られたい。

なお、本通知に併せて、警察庁、消防庁及び道路局においても、別添のとおり、各関係部局宛てにて通知していることを申し添える。

貴職におかれては、貴管内特定行政庁に対しても、この旨周知されたい。

道路の上空に設ける通路に係る建築基準法第 44 条第 1 項第 4 号規定に基づく許可の運用についてチェックリスト

平成 30 年 7 月 11 日付
国住指第 1201 号、国住街第 80 号

項目		許可基準	チェック
1. 通則			
(1)		道路の上空に設ける渡り廊下その他の通路（以下「通路」という。）は建築物内の多数人の避難又は道路の交通の緩和等相当の公共的利便に寄与するものであること。	○
			道路の交通の緩和等相当の公共利便に寄与するものとする。
(2)		通路は、交通、防火、安全、衛生、美観を妨げ、その他周囲の環境を害するおそれのないものとし、適切に管理が行われるものであること。	○
			本公共用歩廊は飽和状態にある北口広場再整備の一環として整備される。 雨天時でも小田急線と路線バスの乗り換えを快適に行うことが出来る計画とし、交通安全に配慮する。屋根材は不燃材料であるアルミハニカムパネルとし、通路を設ける建築物から 5m 以内の柱、梁を耐火構造とすることにより、防火性能を高める計画とする。本公共用歩廊、EV 棟は、十分な耐震性能を有する設計を行い、安全性を高める計画とする。また、本公共用歩廊の設計にあたっては、「町田市公共事業景観形成指針」に基づいて景観担当課と協議し、景観形成の基本的配慮事項にある「シンプルな形態意匠」の建築物とする。工事完成後の維持管理は町田市道路部で行う予定である。

(3)		通路はたとえ臨時的であっても売場、店舗、商品置場、事務室等通行又は運搬以外の用途に供しないこと。	○
			本公共用歩廊は通行又は、運搬以外の用途に供しない計画とする。
(4)		通路はこれを設ける道路に面する建築物の採光を著しく害するものでないこと。また、通路を設ける建築物の通路の直下にある居室の開口部を採光に有効でないものとした場合においても、当該居室の採光が建築基準法第 28 条第 1 項の規定に適合する場合に限りこれを設けることができる。	○
			本公共用歩廊は開放性の高い建築物であり、周辺の採光、日照に影響を及ぼすものではない。
(5)		通路は、消防用機器の移動又は操作、救助、注水その他の消防活動を妨げるものではないこと。	○
			本公共用歩廊の橋脚位置、高さ等は消防活動においても支障がないことを消防に確認した。
(6)		通路の階数は一階を基本とし、建築物の用途、規模等により適切と認められる場合においては、二階以上とすることができる。	○
			本公共用歩廊は歩行デッキ面のみの階数は一階、EV 棟は二階とする。
(7)		通路の幅員は、建築計画上想定される常時通行する人数若しくは運搬する物品の数量又は非常の際通路から避難する人数に応じた適切な幅員とすること。この場合において、立体横断施設の設置にかかる基準における幅員の考え方、大規模開発地区関連交通計画マニュアルにおける歩道のサービス水準に基づく歩道の幅員の考え方を参考にすること等に加え、必要に応じ、避難時に通路から避難する人数やその歩行者密度、歩行距離棟も想定し、適切な幅員を検討することが考えられる。	○
			本公共用歩廊の幅員は、利用者・回遊者数・本公共用歩廊に転換する流動・駅舎利用者の将来需要から、幅員算定の対象となるピーク 1 時間推定交通量をピーク 15 分間交通量に換算し、歩道のサービス水準 A で換算した幅員 2.6m、通路側方の余裕幅 1.0m を確保した合計 3.6m 以上とし、有効幅員 4.0m として計画している
(8)		通路は、信号機若しくは道路標識の効果を妨げ、又は道路の見通しを妨げ、その他道路の交通安全を害さないように設けること。	○
			本公共用歩廊は周辺の信号機若しくは道路標識の効果を妨げない計画とし、建築限界 4.7m 以上確保する。
(9)		上記の他、建築基準法並びにこれに基づく命令及び条例の規定に適合すること。	○
			適合している。

2.通路の設置数及び設置場所			
(1)		通路は、同一建築物について一個を基本とし、建築物の用途、規模等により適切と認められる場合においては、二個以上とすることができる。	○ 本公共歩廊は一箇所のみの計画とする。
(2)		通路は、次に掲げる場所に設けないこと。ただし、周囲の状況等により支障がないと認められるときは、(ロ)の水平距離を縮小することができる。	—
			—
	(イ)	道路が交差し、接続し、又は屈曲する場所	○ 本公共用歩廊は歩行者専用の通路であり、車両が通行する道路に交差、接続、屈曲する場所ではないので交通に支障がない。
	(ロ)	通路を設ける建築物の隣地境界線から水平距離10m以内の場所	○ 本公共用歩廊は、駅舎と一体となる南北自由通路に接続する計画の為、駅舎敷地の隣地境界線に近接する。
3.通路の構造			
(1)		通路の防火設備は、次に掲げるところによること。ただし、用途及び周囲の状況により支障がないと認められる場合においては、この限りでない。	— —
	(イ)	通路を設ける建築物から 5m以内にある通路の床、柱（通路を設ける建築物の柱で通路を支える柱を含む。）及びはりは耐火構造とすること。	○ 通路を設ける建築物から 5m以内の柱、はりは耐火塗料により、耐火構造とする。
	(ロ)	通路と通路を設ける建築物との間には建築基準法施行令第 112 条第 14 項第 1 号又は第 2 号に掲げる基準に適合する防火設備を設けること。	○ 本公共用歩廊は縦穴区画に該当する部分はない為不要とする。
	(ハ)	通路を設ける建築物の外壁の開口部が大きい場合等で、当該建築物の火災によって通路による避難に支障がある場合には、当該開口部に防火設備を設ける通路による避難が安全であるように適当な措置を講ずること。	○ 本公共用歩廊は火災の発生の恐れが少ない用途に該当しており、避難上支障はない。
	(ニ)	通路には、建築基準法施行令 126 条の 3 に掲げる規定に適合する排煙設備を設けるなど、適当な排煙の措置を講ずること。ただし、(ロ)において建築基準法施行令第 112 条第 14 項第 2 号に掲げる基準に適合する特定防火設備を設け、かつ、通路の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを準不燃材料とした場合は、この限りではない。	○ 本公共歩廊は柱、はりで屋根を吊る構造にすることで、外部への開放性が高い為、排煙、防煙について支障はない。

(2)		通路の路面からの高さは、電線、電車線等の路面からの高さを考慮し、これらに支障を及ぼさないこととする。	○ 計画地周辺の電線は埋設する計画とし、電車線等もない事から支障がない。また、道路上の有効高さは 4.7m確保する。
(3)		通路はこれを支える柱をできる限り道路内に設けない構造とすること。	○ 本公共歩廊は 4 本の橋脚で支えるものとし、いずれも道路内に設けない構造とする。
(4)		通路はこれを設ける建築物の地震時の振動性状も考慮して、適当な構造とすること。	○ 建築基準法に則り構造設計を行う。
(5)		通路の下面には、必要に応じ照明設備を設けること。	○ 基本的に周囲の外灯に影響ないように計画を行う。また、必要に応じ照度設備を設ける。
(6)		通路には雨どい及び多雪地にあっては雪止めの設備を設けること。	○ 通路の屋根には雨どいを設ける。
(7)		通路の外部には、恒久的であるか臨時的であるかを問わず、広告物、装飾物その他これらに類するものを添加し、又は不必要な塗装をしないこと。	○ 通路の外部には、広告物、装飾物その他これらに類するものを添加し、又は不必要な塗装はしない。
4. その他			
上記 1 から 3 までについては、道路の上空に設ける通路に係る建築基準法第 44 条第 1 項第 4 号の規定に基づく許可に関する一般的な考え方を示すものであるので、通路を設ける建築物の用途及び規模、通路を設けようとする場所等の特殊性から、これによることが必ずしも適切ではないと考えられる場合は、総合的な判断に基づき適切な対応を図ること。			